

岩手県企業短期経済観測調査結果（2006年3月）

回答企業数 56 社（製造業 25 社、非製造業 31 社）

1. 業況判断

調査対象企業の業況判断（D.I.）は、製造業が引続き緩やかに改善する一方、非製造業ではやや悪化したため、全産業では横這いとなった（前回 9 今回 9）。

先行きについては、非製造業が改善を見込むものの、製造業が慎重な見方にあることから、全産業ではやや後退する見通しとなっている（予測 13）。

業種別にみると、製造業では、加工業種において、輸送用機械や、電気・精密機械等 IT 関連業種が引続き前期並みの「良い」超幅で推移するなか、食料品の一部に需要持ち直しの動きも見られたことから、四期連続して改善した（前回 12 今回 16）。先行きについては、公共投資の更なる削減を懸念する一部素材業種や、大雪や排ガス規制関連の特需剥落等を懸念する輸送用機械を中心に、慎重な見方をしている（予測 0）。

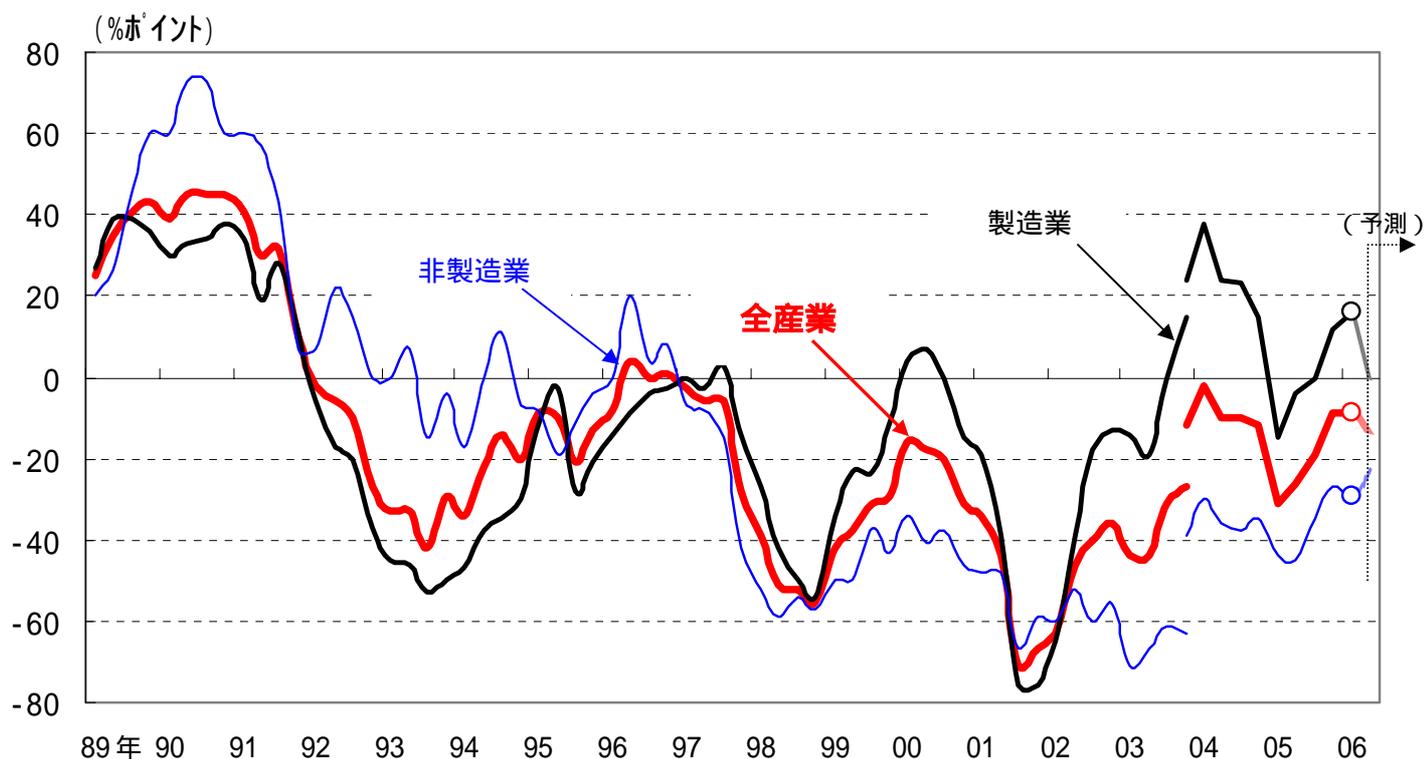
非製造業では、リフォーム関連の需要に動きがみられる一部建設業や、大雪により需要が増加した一部卸売業で改善がみられたものの、広告等情報・通信業やサービス業において需要が伸び悩んでいることから、小幅ながら3期振りに悪化した（前回 27 今回 29）。先行きについては、リフォーム等民需の増加やリストラによる収益改善に期待する建設業、流通関係の新規出店に期待する一部不動産業を中心に、改善を見込んでいる（予測 23）。

（業況判断 D.I.の推移）

「良い」「悪い」回答社数構成比、%ポイント。（ ）内は前回予測。以下同じ

	04/12月	05/3月	6月	9月	12月	06/3月	6月 (予測)
製造業	15	15	4	0	12	16(4)	0
素材業種	40	60	60	60	40	40(60)	60
加工業種	29	5	9	15	25	30(10)	15
うち食料品	0	0	0	33	17	0(17)	0
電気機械	0	33	0	33	33	33(17)	33
非製造業	35	44	45	35	27	29(27)	23
建設	36	43	54	38	42	38(42)	23
卸・小売	43	43	43	29	14	0(14)	14
全産業	12	31	26	19	9	9 (16)	13

(〔図〕業況判断 D.I.の推移)



(注) 2004/3 月調査時点で調査対象企業の見直しを行い、これに伴って 2003/12 月調査時点の計数を再集計している。

(参考) 東北地区(6 県)及び全国の業況判断 D. I. の推移

		04/12月	05/3月	6月	9月	12月	06/3月	6月 (予測)
製造業	東北	1	13	9	8	6	2 (1)	9
	全国	11	6	8	8	12	12(10)	13
非製造業	東北	27	26	22	25	20	23(21)	20
	全国	7	6	3	3	0	0(1)	1
全産業	東北	16	22	17	18	10	13(13)	9
	全国	1	2	1	2	5	5(4)	6

2. 売上高・収益（2005年度実績見込み、2006年度計画）等

調査対象企業の2005年度の売上高及び経常利益（実績見込み）は、製造業、非製造業とも減収減益となっている。前回調査との対比では、製造業・非製造業とも、売上高、経常利益が下方修正されている。

2006年度の計画は、製造業では電気機械等加工業種を中心に増収となるものの、設備投資の償却負担や親会社との仕切りレート変更等による利益率の低下もあって減益となる計画。一方、非製造業では、引続き減収となるものの、建設、卸・小売、運輸業等でのリストラ策等による収益率の改善から増益となる計画。

（売上高・経常利益）

上段：前年度比・%、下段：前回調査比修正率・%

	2005年度 (実績見込み)		2006年度 (計画)					
	売上高	経常利益	年度	売上高		年度	経常利益	
				上期	下期		上期	下期
製造業	2.7	13.1	7.0	3.6	10.3	18.8	36.6	0.8
	1.3	1.2						
素材業種	4.1	赤字	6.2	7.6	5.1	黒字転化	赤字	黒字転化
	1.0	-						
加工業種	2.7	10.1	7.0	3.6	10.5	21.1	36.3	4.3
	1.3	0.2						
非製造業	6.8	27.2	2.1	4.7	0.2	90.8	赤字	19.2
	0.2	23.7						
建設	12.2	11.3	4.5	13.8	0.9	94.4	赤字	17.7
	2.2	12.9						
卸・小売	1.0	13.4	0.8	2.6	0.8	31.7	赤字	16.5
	2.2	2.3						
全産業	4.2	15.5	3.7	0.9	6.2	2.5	赤字	10.8
	0.9	5.3						

製商品・サービス需給判断（D.I.、全産業）は、前回調査時と比べ供給過剰感が拡大し、製商品在庫判断（同）でも過大感が拡大した。

販売価格判断（同）は、「下落」超幅が縮小する一方、仕入価格判断（同）では前回調査時とほぼ同様の「上昇」超幅で推移している。

（判断 D.I.）

全産業ベース、回答社数構成比 %ポイント

		04/12月	05/3月	6月	9月	12月	06/3月	6月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超過」「供給超過」	36	42	41	38	29	33(31)	35
製商品在庫	「過大超過」「不足超過」	20	13	16	18	9	13()	
販売価格	「上昇」「下落」	28	33	32	28	37	28(29)	31
仕入価格	「上昇」「下落」	30	21	28	27	22	23(31)	20

3. 設備投資額（2005年実績見込み、2006年度計画）等

調査対象企業の2005年度（実績見込み）の設備投資（ソフトウェア投資を除く）をみると、製造業では前年を大きく上回る一方、非製造業では前年を下回る見込み。前回調査との対比では、製造業において電気機械の大型能力増強投資の一部が翌年度に繰り延べられ、また非製造業においては、一部建設業において更新投資の上積みが見られる一方で、情報通信業の一部に予定していたデジタル化対応投資が翌年度に繰り延べられたことから、いずれも下方修正されている。

2006年度の計画をみると、製造業では電気機械や輸送用機械を中心に、また非製造業でも、情報通信業のデジタル化対応投資を中心として、各々前年を上回る計画となっている。

（設備投資額[ソフトウェア投資を除く]） 上段：前年同期比・%、下段：前回調査比修正率・%

	2005年度 (実績見込み)	2006年度(計画)		
		年度	上期	下期
製造業	41.8	16.2	47.3	7.7
	17.4			
素材業種	12.7	10.5	8.9	54.7
	0.5			
加工業種	43.3	16.7	48.3	7.3
	17.6			
非製造業	7.1	47.6	78.5	28.8
	16.0			
建設	14.1	16.3	93.3	10.2
	49.6			
卸・小売	39.6	25.9	2.7	44.0
	1.0			
全産業	36.6	18.5	49.3	4.8
	17.3			

なお、生産・営業用設備判断（D.I.）をみると、製造業では昨年9月調査以来再び「不足」超となり、非製造業でも「過剰」超幅が縮小している。

（生産・営業用設備判断 D.I.） 「過剰」 「不足」、回答社数構成比 %ポイント

	04/12月	05/3月	6月	9月	12月	06/3月	6月 (予測)
製造業	0	7	11	4	0	4(4)	4
非製造業	22	19	29	23	23	19(20)	22
全産業	12	13	21	11	13	9(13)	14

4. 雇用人員判断

雇用人員判断（D.I.）をみると、製造業ではこれまで縮小する傾向にあった「過剰」超幅が拡大する一方、非製造業では「過剰」超幅が引き続き縮小している。

（判断D.I.） 「過剰」 「不足」、回答社数構成比 %ポイント

	04/12月	05/3月	6月	9月	12月	06/3月	6月 (予測)
製造業	4	23	19	8	0	8(4)	12
非製造業	28	25	35	32	30	13(24)	23
全産業	18	25	28	22	17	10(15)	18

5. 企業金融関連判断

資金繰り判断（D.I.、全産業）は、「苦しい」超が拡大した。

金融機関の貸出態度判断（同）は、「厳しい」超がやや縮小した。

借入金利水準判断（同）では、ほぼ前回調査時並みの「上昇」超幅で推移しているが、先行きについては「上昇」超幅が大きく拡大している。

（判断D.I.） 全産業、回答社数構成比 %ポイント

		04/12月	05/3月	6月	9月	12月	06/3月	6月 (予測)
資金繰り	「楽」 「苦しい」	19	24	26	19	10	17()	
金融機関 貸出態度	「緩い」 「厳しい」	9	18	13	12	8	6()	
借入金利水準	「上昇」 「低下」	9	5	3	4	6	7(9)	31

以上